

平成 15 年 7 月 25 日
 会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社
 (コード番号：4327)
 代表者役職名 代表取締役 清水佑三
 本店所在地 東京都中野区中央 5-38-16
 問合せ先 取締役管理チーム長 - 中村直浩
 TEL 03-5385-8781 (URL <http://www.shl.co.jp/>)

平成 15 年 9 月期第 3 四半期の業績等の概況

当社の平成 15 年 9 月期第 3 四半期(平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日)における業績等の概況は、下記のとおりです。

なお、本通知書に記載された財務諸表等の数値の一部には、正規の決算手続きを経ていないものが含まれております。また、これらの財務諸表等の数値は公認会計士又は監査法人の会計監査を受けておりません。

1. 業績

(1) 平成 15 年 9 月期第 3 四半期(平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日)の業績
 (百万円未満切捨て)

期別 項目	15 年 9 月期第 3 四半期 (当四半期累計)	対前年同 期増減率	14 年 9 月期第 3 四半期 (前年同四半期累計)	参 考 前期(通期)
	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	929	3.0	902	1,173
営 業 利 益	313	0.8	311	385
経 常 利 益	313	13.7	276	350

(2) サービス形態別の売上高内訳

期別 項目	15 年 9 月期第 3 四半期 (当四半期累計)		対前年同 期増減率	14 年 9 月期第 3 四半期 (前年同四半期累計)		参 考 前期(通期)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
プ ロ ダ ク ト	404	43.5	4.0	421	46.7	507	43.3
ト レ ー ニ ン グ	23	2.5	61.3	14	1.6	17	1.5
コ ン サ ル テ ィ ン グ	501	54.0	7.4	466	51.7	647	55.2
合 計	929	100.0	3.0	902	100.0	1,173	100.0

(3) 主な資産・負債の変動について

項 目	15 年 9 月期第 3 四半期 (当四半期)	増減額	前期末
	百万円	百万円	百万円
(資 産)			
現 金 及 び 預 金	791	53	844
売 掛 金	303	12	291
出 資 金	99	99	-
(負 債)			
未 払 法 人 税 等	14	70	85
預 り 金	13	10	3
(資 本)			
資 本 金	562	14	548
第 3 四 半 期 未 処 分 利 益	481	120	361

- (注) 1. 科目ごとの変動額が 10 百万円を超えるものを記載しております。
2. 「現金及び預金」の減少は、主に出資金、法人税等、配当金の支払によるものであります。
3. 「売掛金」の増加は、平成 14 年 9 月期第 4 四半期に比べ平成 15 年 9 月期第 3 四半期の売上高が増加したことによるものであります。
4. 「出資金」は、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資の結果、増加しております。
5. 「未払法人税等」は、確定納付及び中間納付を行った結果、減少しております。
6. 「預り金」の増加は、主に中間配当金及び賞与にかかる源泉所得税等が、増加したことによるものであります。
7. 「資本金」は、成功報酬型ワラント及びストックオプションの権利行使の結果、増加しております。
8. 「第 3 四半期末処分利益」は、利益処分による減少を上回る当四半期純利益を加算した結果、増加しております。

2. 業績の概況

当四半期（平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日の期間をいう、以下同様）におけるわが国経済は、6 月に入り一部に明るい兆しが見えつつあるものの、総じて個人消費及び設備投資が低迷し、またイラク戦争の勃発や緊張を増す朝鮮半島情勢ともあいまって、厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもとで、企業の多くは、積極的に雇用を拡大する方向に動くことをためらっており、特に新規学卒の雇用吸収力の大きい、IT 業界、商社・卸業界においてその傾向性が顕著であります。

当社におきましては、情報技術力と若い社員の活力を背景に、「寺子屋くん」「啄木鳥くん」「どんなもんだい」等の新しい商材を積極的に開発し、大型新規顧客の獲得を目指して意欲的な営業を展開いたしました。

その結果、当四半期における売上高は、929 百万円（前年同期比 3.0%増）となりました。サービス形態別にはプロダクト売上 404 百万円（前年同期比 4.0%減）、コンサルティング売上 501 百万円（前年同期比 7.4%増）、トレーニング売上は 23 百万円（前年同期比 61.3%増）であります。

プロダクト売上が減少した理由は、中堅、中小の顧客の採用意欲減による従来型のペーパーテストの売上減少が主たる理由であります。コンサルティング売上の増加は、適性テストのインターネット化及び顧客仕様（カスタマイズ）化を促す大型顧客に対する営業展開が、引き続き好調に推移したことによるものであります。トレーニング売上の増加は、管理職のアセスメントを目的とした新サービス「能力測定センター」と「e ラーニング面接官トレーニング」の営業開始に伴うものであります。

当四半期の営業利益は、313 百万円（前年同期比 0.8%増）であります。売上総利益は、売上高 27 百万円の増加と売上原価の 6 百万円減少により前年同期比 33 百万円増加しましたが、販売費及び一般管理費が前年同期比で 31 百万円増加し、営業利益は前年同期比 2 百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費は、営業及び管理部門の強化を目的とした人件費が 15 百万円増加したことと、次世代主力製品の研究開発費が 11 百万円増加したことが主な要因であります。

また、当四半期の経常利益は、313 百万円（前年同期比 13.7%増）であり、前年同期比 37 百万円の増益となりました。これは前年同期において、上場に伴う費用 33 百

万円が営業外費用に計上されていたことが主要な理由であります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、トレーニング、コンサルティングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であるため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

3. 新サービスの情報

当四半期は、当社のベストセリング商品「イメージス（総合職適性テスト）」のインターネット版である玉手箱、及び「CAB（コンピューター職適性テスト）」のインターネット版である Web-CAB が完成し、主として代理店経由での販売を開始しております。加えて「能力測定センター」の稼動が本格化しております。

4. 研究開発活動

当四半期は、管理職能強化で使われる e ラーニングツール「寺子屋くん」、グループ討議等のアセスメントの自動評価システム「啄木鳥くん」、顧客が自由に自社用テストを編集できるソフト「どんなもんだい」等を研究開発活動の中心におきました。これらは、いずれも今後の当社事業の核となることが予想されるものであり、当社発展の契機をなすものと位置づけております。

5. 営業所の状況

重要な異動はありません。

6. 当期の見通しについて

(1) 平成 15 年 9 月期（平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）通期業績予想の修正
(金額の単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,440	470	272
今回修正予想 (B)	1,340	470	272
増減額 (B - A)	100	-	-
増減率 (%)	6.9	-	-
前期(平成 14 年 9 月期)実績	1,173	350	202

(2) 修正の理由

当四半期の実績と第 4 四半期（平成 15 年 7 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）の見通しをもとにした通期売上予想が、前回発表予想を下回る見込みとなったために、平成 15 年 9 月期通期売上予想を修正するものであります。経常利益及び当期純利益につきましては、今後も引き続き徹底したコストダウンに注力していくために、前回発表予想と変更はございません。また、期末配当金につきましても同様に変更はございません。

(3) 平成 15 年 9 月期 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日) 通期業績予想
(百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	百万円 1,340	百万円 470	百万円 272	円 銭 5,000 00	円 銭 5,000 00	円 銭 10,000 00

7. その他

(1) 発行済株式数、潜在株式の状況

発行済株式数の状況

	発行済株式数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成 14 年 9 月 30 日	株 -	株 8,259	千円 -	千円 548,067	千円 -	千円 309,820	
平成 14 年 11 月中	10	8,269	1,500	549,567	-	309,820	(注)
平成 14 年 12 月中	76	8,345	10,860	560,427	1,285	311,105	(注)
平成 15 年 6 月中	16	8,361	2,130	562,557	642	311,748	(注)

(注) 下記潜在株式 (成功報酬型ワラント及び改正前商法第 280 条ノ 19 に基づくストックオプション) の権利行使によるものであります。

潜在株式の状況

	成功報酬型ワラント		ストックオプション	
	減少数	残高	減少数	残高
平成 14 年 9 月 30 日	株 -	株 106	株 -	株 150
平成 14 年 11 月中	-	106	10	140
平成 14 年 12 月中	12	94	64	76
平成 15 年 6 月中	6	88	10	66

(注) 減少数及び残高欄は、権利行使により発行可能な株式数にて記載しております。

(2) 役員の異動

取締役清田茂及び取締役ポール・バジル並びに監査役岡太彬訓が、平成 14 年 12 月 20 日開催の定時株主総会において新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

取締役スコット・ルーファスは、平成 14 年 11 月 15 日をもって当社取締役を退任いたしました。

取締役タン・スー・チーが、平成 15 年 6 月 27 日開催の臨時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。

取締役ポール・バジルは、平成 15 年 6 月 27 日をもって当社取締役を退任いたしました。

以上

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る、本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。